

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

シーイーシー健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	28529
組合名称	シーイーシー健康保険組合
形態	単一
業種	情報通信業

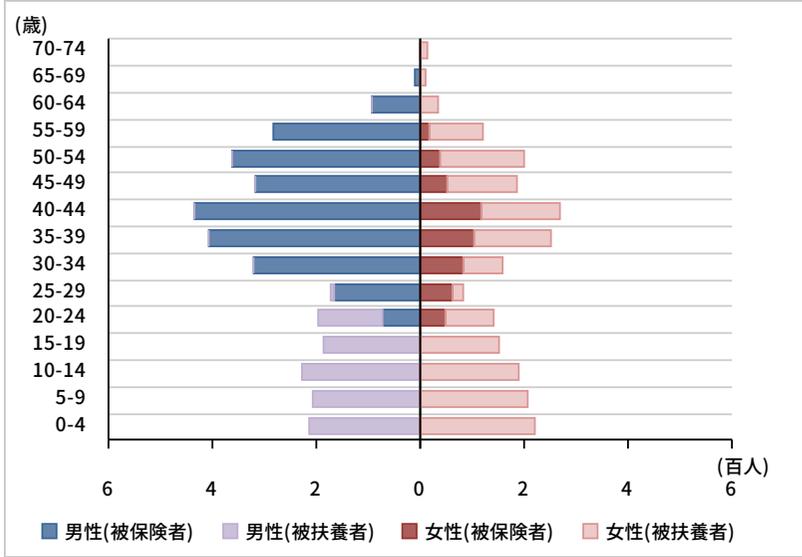
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,990名 男性82.5% (平均年齢42.9歳) * 女性17.5% (平均年齢37.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,676名	-名	-名
適用事業所数	12カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	12カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96.00‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	12	-	-	-	-
	保健師等	0	1	-	-	-	-

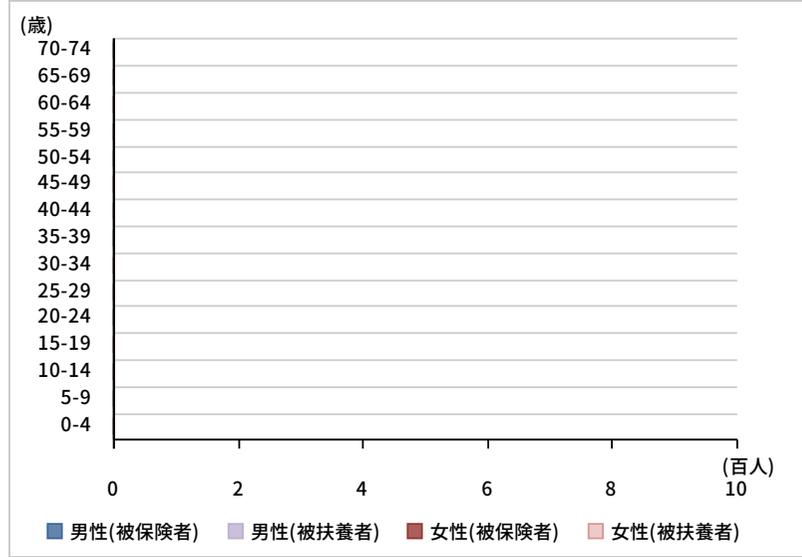
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,850 / 2,253 = 82.1 %	
	被保険者	1,533 / 1,581 = 97.0 %	
	被扶養者	317 / 672 = 47.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	24 / 453 = 5.3 %	
	被保険者	24 / 450 = 5.3 %	
	被扶養者	0 / 3 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,035	681	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	6,930	2,318	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	3,165	1,059	-	-	-	-
	疾病予防費	64,669	21,628	-	-	-	-
	体育奨励費	500	167	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,000	334	-	-	-	-
	小計 …a	78,299	26,187	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,426,745	477,172	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.49						

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	73人	25～29	166人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	319人	35～39	407人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	434人	45～49	317人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	362人	55～59	284人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	94人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	48人	25～29	61人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	84人	35～39	103人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	118人	45～49	53人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	37人	55～59	17人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	214人	5～9	208人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	227人	15～19	186人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	124人	25～29	6人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	219人	5～9	206人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	189人	15～19	153人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	94人	25～29	20人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	77人	35～39	148人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	151人	45～49	136人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	163人	55～59	104人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	33人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

当健康保険組合は単一組合で事業所数12カ所で人数規模としては少ないほうである。平均年齢は41歳を超え高齢化が進んでいる。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 人間ドックの受診率が低い。
2. けんこうWebへの特に被扶養者の登録率が低い。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ運営
--------	----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	Web版保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック
疾病予防	巡回レディース健診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	健康管理システム
疾病予防	メンタルヘルス

事業主の取組

1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	-	ホームページ運営	【目的】 情報提供 【概要】 適用、給付、保健事業等の情報提供や諸手続きをWeb上に掲示。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上限なし)	全員	292	通年	-	閲覧数向上	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】 特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】 各事業主が行う定期健診と併せて共同実施、メタボに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング。	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	0	受診者数 2,823名 実施率 92.0%	-	受診率向上	4
	3	特定健康診査(被扶養者)	【目的】 特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】 メタボに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング。	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	2,123	受診者数 317名 受診率 48.5%	-	受診率向上	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。 【概要】 メタボの減少を目的に保健指導を実施。被保険者については、対象者名簿を事業所に渡して実施完了までのフォローを協働。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	2,186	【動機付け支援】 実施者数 3名 実施率 1.7% 【積極的支援】 初回面談 43名 終了者 21名 実施率 7.5%	-	受診率向上	1
	4	Web版保健指導	【目的】 生活習慣病のリスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】 動機付け支援、積極的支援該当者にWeb等を活用した保健指導を実施。(簡易指導)	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	322	【Web版保健指導】 参加者 94名 参加率 26.2%	-	参加率向上	1
保健指導宣伝	2	医療費通知	【目的】 医療費等の給付状況通知 【概要】 毎月被保険者および被扶養者の給付状況をWebにて配信。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1,602	80,083部発行	-	閲覧数向上	4
疾病予防	3	人間ドック	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。 【概要】 費用の一部補助、特定健診の項目も兼ねて実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	13,164	受診者数 416名	-	自己負担額(1万円)が高いと言われており受診率低下。	1
	3	巡回レディース健診	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。 【概要】 費用の一部補助、特定健診の項目も兼ねて実施。	被扶養者	全て	女性	40 ～ 74	全員	6,140	受診者数 214名	自宅の近くで受診できる。	冬期は会場が寒いことがある。レントゲン車が屋外。	2
	3	歯科検診	【目的】 う歯、歯周病等の予防、早期発見、早期治療。 【概要】 巡回型、通院型で実施する歯科検診の費用を負担。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	4,698	実施者 928名	-	歯科、口腔ケアに対する理解不足。	1
	2	健康管理システム	【目的】 健康管理システム(けんこうWeb)の運営 【概要】 Web上にて、被保険者および被扶養者1人1人にD・パスワードによるマイページを付与し、各人が健康診断・人間ドック・歯科検診の結果参照、人間ドック申込み、医療費通知、ジェネリック通知、ストレスチェッカーおよび結果参照、Web版保健指導、常備薬斡旋を受けることができる。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	12,161	●登録者数 【被保険者】 3019名 【被扶養者】 177名	被保険者はメンタルチェックを受けるため、登録率がアップ。	登録者数増加(特に被扶養者)	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	メンタルヘルス	【目的】心の健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。 【概要】「PRAS」というストレスチェッカーを使って結果を被保険者に通知。チェック→結果通知→フォローをWeb上で実施。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	4,957	実施者数 2687名	会社の法定義務のため	受診率向上	4

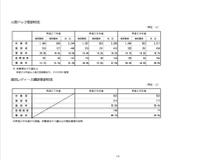
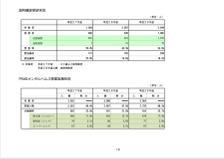
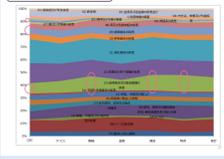
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づくもので、特定健診項目を含む。	被保険者	男女	18～（上限なし）	受診率 92.0%	事業主義務のため、強力的に受診勧奨。	100%未満	有
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者への受診勧奨、治療有無の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18～（上限なし）	—	専任の保健師により事業主が強力的に推進。	—	無

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診、特定保健指導状況	特定保健指導分析	-
イ		人間ドック、巡回レディース健診実施状況	健康リスク分析	-
ウ		歯科検診、PRASメンタルヘルス実施状況	健康リスク分析	-
エ		事業所別喫煙状況	健康リスク分析	-
オ		医療費分析	医療費・患者数分析	-
カ		けんこうWeb登録状況	健康リスク分析	-

特定健診・保健指導実施状況

■ 被保険者（事業所別）

【平成27年度】

（単位：人）

事業所名	特定健診			保健指導								
	対象者数	受診者数	受診率	Web版保健指導			特定保健指導			合計		
				対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率
株式会社シーイーシー	1,712	1,616	94.4%	179	36	20.1%	147	31	21.1%	326	67	20.6%
フォーサイトシステム株式会社	465	456	98.1%	56	9	16.1%	34	20	58.8%	90	29	32.2%
三岩エンジニアリング株式会社	117	114	97.4%	12	12	100.0%	10	9	90.0%	22	21	95.5%
株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	179	176	98.3%	25	2	8.0%	13	2	15.4%	38	4	10.5%
ミツイワ情報株式会社	117	104	88.9%	9	7	77.8%	17	17	100.0%	26	24	92.3%
株式会社イーセクター	38	34	89.5%	5	3	60.0%	4	1	25.0%	9	4	44.4%
ソフトウェアエンジニアリング株式会社	81	67	82.7%	6	4	66.7%	6	5	83.3%	12	9	75.0%
株式会社エル・エス・アイ・テクノロジー	36	32	88.9%	8	1	12.5%	4	3	75.0%	12	4	33.3%
大分シーイーシー株式会社	64	64	100.0%	10	6	60.0%	15	10	66.7%	25	16	64.0%
沖縄フォーサイト株式会社	59	37	62.7%	1	1	100.0%	5	5	100.0%	6	6	100.0%
株式会社コムスタッフ	67	65	97.0%	2	0	0.0%	3	1	33.3%	5	1	20.0%
株式会社シーイーシーカスタマサービス	91	84	92.3%	10	7	70.0%	14	7	50.0%	24	14	58.3%
任意継続被保険者	25	6	24.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%
計	3,051	2,855	93.6%	324	88	27.2%	272	111	40.8%	596	199	33.4%

※ 国の基準による特定保健指導実施率 13.8%

【平成28年度】

（単位：人）

事業所名	特定健診			保健指導								
	対象者数	受診者数	受診率	Web版保健指導			特定保健指導			合計		
				対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率
株式会社シーイーシー	1,687	1,586	94.0%	202	26	12.9%	128	16	12.5%	330	42	12.7%
フォーサイトシステム株式会社	468	396	84.6%	48	15	31.3%	48	20	41.7%	96	35	36.5%
三岩エンジニアリング株式会社	120	115	95.8%	20	20	100.0%	5	4	80.0%	25	24	96.0%
株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	185	180	97.3%	15	2	13.3%	20	2	10.0%	35	4	11.4%
ミツイワ情報株式会社	119	119	100.0%	20	7	35.0%	14	14	100.0%	34	21	61.8%
株式会社イーセクター	37	33	89.2%	4	1	25.0%	3	0	0.0%	7	1	14.3%
ソフトウェアエンジニアリング株式会社	80	65	81.3%	5	3	60.0%	7	2	28.6%	12	5	41.7%
株式会社エル・エス・アイ・テクノロジー	36	33	91.7%	3	3	100.0%	4	4	100.0%	7	7	100.0%
大分シーイーシー株式会社	68	67	98.5%	12	3	25.0%	11	3	27.3%	23	6	26.1%
沖縄フォーサイト株式会社	63	60	95.2%	7	7	100.0%	4	4	100.0%	11	11	100.0%
株式会社コムスタッフ	79	77	97.5%	6	3	50.0%	10	1	10.0%	16	4	25.0%
株式会社シーイーシーカスタマサービス	106	88	83.0%	16	4	25.0%	12	5	41.7%	28	9	32.1%
任意継続被保険者	19	4	21.1%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%
計	3,067	2,823	92.0%	359	94	26.2%	266	75	28.2%	625	169	27.0%

※ 国の基準による特定保健指導実施率 11.0%

【平成29年度】

(単位：人)

事業所名	特定健診			保健指導								
				Web版保健指導			特定保健指導			合計		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率
株式会社シーイーシー	1,676	1,493	89.1%	182	28	15.4%	134	19	14.2%	316	47	14.9%
フォーサイトシステム株式会社	490	385	78.6%	44	10	22.7%	36	15	41.7%	80	25	31.3%
三岩エンジニアリング株式会社	123	121	98.4%	15	12	80.0%	10	7	70.0%	25	19	76.0%
株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	194	186	95.9%	19	1	5.3%	23	0	0.0%	42	1	2.4%
ミツイワ情報株式会社	122	122	100.0%	18	18	100.0%	16	16	100.0%	34	34	100.0%
株式会社イーセクター	35	31	88.6%	6	1	16.7%	2	0	0.0%	8	1	12.5%
ソフトウェアエンジニアリング株式会社	70	60	85.7%	5	2	40.0%	3	0	0.0%	8	2	25.0%
株式会社エル・エス・アイ・テクノロジー	40	38	95.0%	7	4	57.1%	7	7	100.0%	14	11	78.6%
大分シーイーシー株式会社	70	59	84.3%	8	6	75.0%	8	4	50.0%	16	10	62.5%
沖縄フォーサイト株式会社	66	66	100.0%	6	4	66.7%	8	7	87.5%	14	11	78.6%
株式会社コムスタッフ	71	71	100.0%	8	1	12.5%	8	0	0.0%	16	1	6.3%
株式会社シーイーシーカスタマサービス	108	95	88.0%	13	2	15.4%	13	7	53.8%	26	9	34.6%
任意継続被保険者	11	2	18.2%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	3	0	0.0%
計	3,076	2,729	88.7%	332	89	26.8%	270	82	30.4%	602	171	28.4%

※ 平成29年度は1月末現在の状況

※ 国の基準による特定保健指導実施率 12.1%

■ 被扶養者（全体）

(単位：人)

	特定健診			保健指導								
				Web版保健指導			特定保健指導			合計		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率	対象者数	実施人数	実施率
平成27年度	650	104	16.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	5	0	0.0%
平成28年度	653	317	48.5%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	9	0	0.0%
平成29年度	624	153	24.5%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	13	0	0.0%

※ 対象者は40歳以上。被扶養者は、特定健診、人間ドック、巡回レディース健診のデータを利用。

※ 平成29年度は11月末受診分の状況

人間ドック受診状況

(単位：人)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計
対象者	1,594	650	2,244	1,627	653	2,280	1,694	623	2,317
受診者	319	127	446	315	101	416	333	101	434
受診率	20.0%	19.5%	19.9%	19.4%	15.5%	18.2%	19.7%	16.2%	18.7%
要精検者	101	40	141	116	38	154	120	45	165
精検率	31.7%	31.5%	31.6%	36.8%	37.6%	37.0%	36.0%	44.6%	38.0%

※ 対象者は40歳以上

平成29年度より自己負担額を5,000円に変更

巡回レディース健診受診状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者		653	623
受診者		214	177
受診率		32.8%	28.4%
要精検者		130	77
精検率		60.7%	43.5%

※平成28年度から実施。対象者は40歳以上の被扶養者の女性

歯科健診受診状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者	1,594	3,067	3,044
受診者	468	930	1,085
巡回健診	461	915	1,075
通院健診	7	15	10
受診率	29.4%	30.3%	35.6%
要治療者	112	182	208
要治療率	23.9%	19.6%	19.2%

※ 対象者 平成27年度 40歳以上被保険者
平成28年度以降 全被保険者

PRASメンタルヘルス事業実施状況

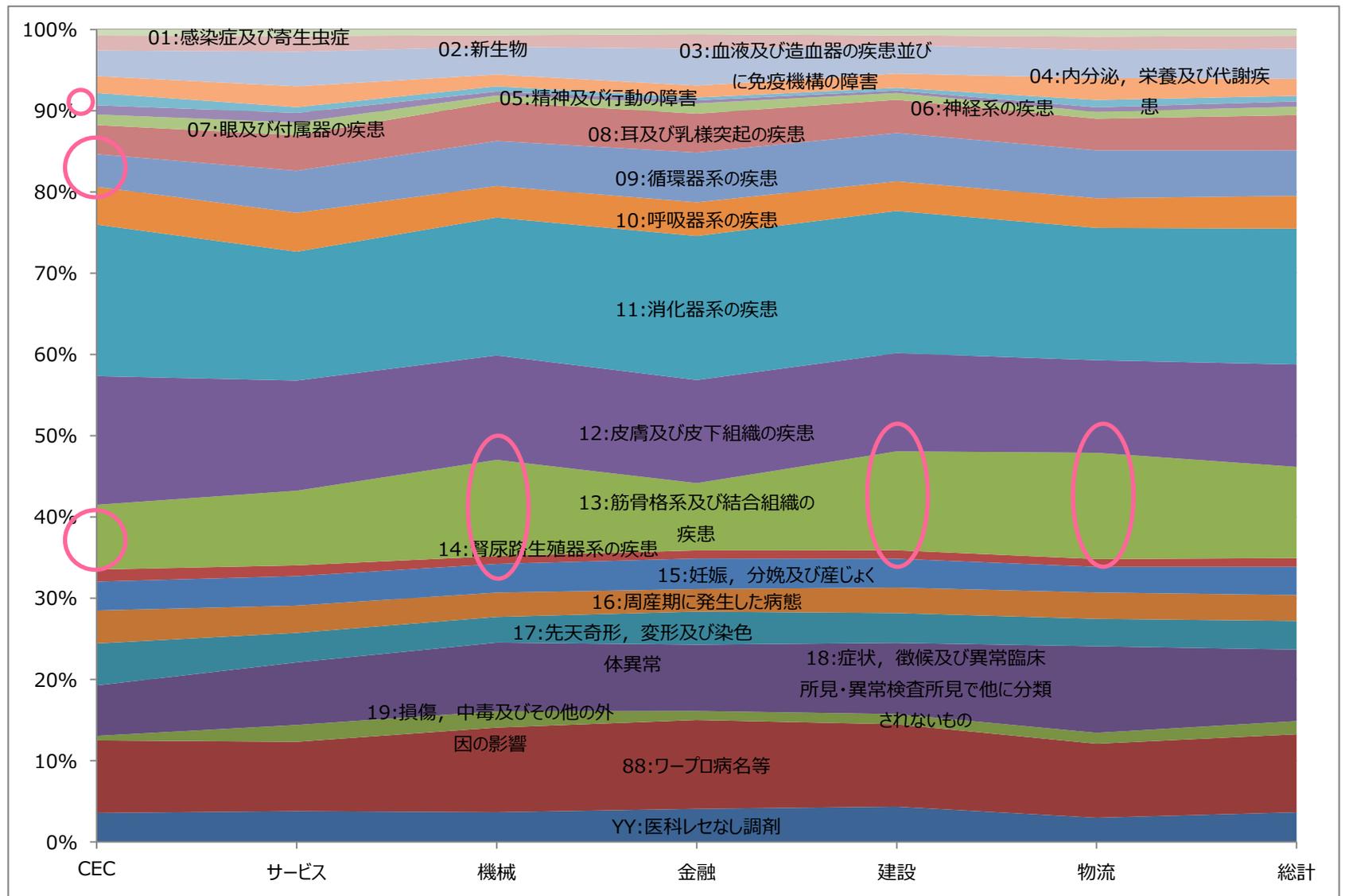
(単位：人)

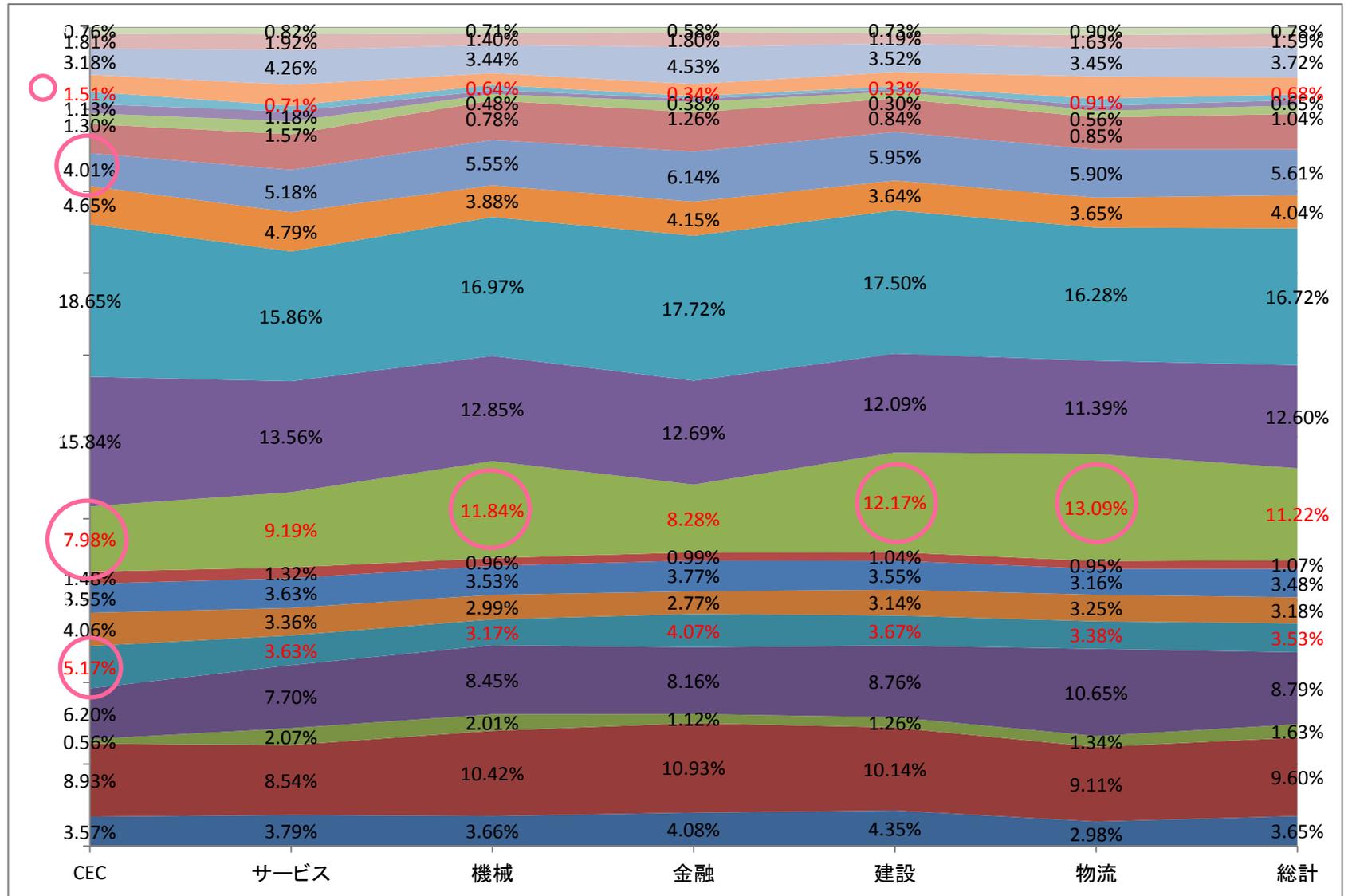
	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
対象者	3,025	*****	3,088	*****	3,054	*****
実施人数	2,553	84.4%	2,687	87.0%	2,726	89.3%
非健康群	603	23.6%	587	21.8%	618	22.7%
要注意（イエロー）	458	17.9%	423	15.7%	474	17.4%
要相談（レッド）	78	3.1%	80	3.0%	77	2.8%
スーパーレッド	67	2.6%	84	3.1%	67	2.5%

■質問票項目別集計表（組合内集計／事業所）												
2016年度 項目：喫煙			総受診者数： 3169人									
事業 コード	事業所	該当者数	健診 受診者数	割合	自健保							
					保健指導レベル							
					積極的支援		動機付け支援		情報提供		判定不能	
					人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10	株式会社シーイーシー	448	1,781	25.20%	116	25.90%	0	0.00%	332	74.10%	0	0.00%
30	フォーサイトシステム株式会社	123	454	27.10%	31	25.20%	0	0.00%	92	74.80%	0	0.00%
65	株式会社三岩エンジニアリング	14	126	11.10%	6	42.90%	0	0.00%	8	57.10%	0	0.00%
69	株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	54	196	27.60%	10	18.50%	0	0.00%	44	81.50%	0	0.00%
71	ミツイワ情報株式会社	37	136	27.20%	14	37.80%	0	0.00%	23	62.20%	0	0.00%
72	株式会社イーセクター	16	39	41.00%	3	18.80%	0	0.00%	13	81.30%	0	0.00%
78	ソフトウェアエンジニアリング株式会社	12	67	17.90%	4	33.30%	0	0.00%	8	66.70%	0	0.00%
83	株式会社エル・エス・アイ・テクノロジー	8	40	20.00%	0	0.00%	0	0.00%	8	###	0	0.00%
84	大分シーイーシー株式会社	17	72	23.60%	8	47.10%	0	0.00%	9	52.90%	0	0.00%
85	沖縄フォーサイト株式会社	31	64	48.40%	3	9.70%	0	0.00%	28	90.30%	0	0.00%
90	株式会社コムスタッフ	19	82	23.20%	5	26.30%	0	0.00%	14	73.70%	0	0.00%
92	株式会社シーイーシーカスタマサービス	20	97	20.60%	8	40.00%	1	5.00%	11	55.00%	0	0.00%
1000	任意継続被保険者	2	15	13.30%	1	50.00%	0	0.00%	1	50.00%	0	0.00%
合計		801	3,169	25.30%	209	26.10%	1	0.10%	591	73.80%	0	0.00%

■質問票項目別集計表（組合内集計／事業所）												
2017年度 項目：喫煙			総受診者数： 3032人									
事業所 コード	事業所	該当者数	健診受診 者数	割合	自健保							
					保健指導レベル							
					積極的支援		動機付け支援		情報提供		判定不能	
					人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10	株式会社シーイーシー	415	1,705	24.30%	97	23.40%	3	0.70%	315	75.90%	0	0.00%
30	フォーサイトシステム株式会社	112	419	26.70%	31	27.70%	0	0.00%	80	71.40%	1	0.90%
65	株式会社三岩エンジニアリング	14	129	10.90%	2	14.30%	0	0.00%	12	85.70%	0	0.00%
69	株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	51	189	27.00%	14	27.50%	1	2.00%	36	70.60%	0	0.00%
71	ミツイワ情報株式会社	35	136	25.70%	13	37.10%	0	0.00%	21	60.00%	1	2.90%
72	株式会社イーセクター	13	34	38.20%	4	30.80%	0	0.00%	9	69.20%	0	0.00%
78	ソフトウェアエンジニアリング株式会社	13	64	20.30%	3	23.10%	0	0.00%	10	76.90%	0	0.00%
83	株式会社エル・エス・アイ・テクノロジー	7	40	17.50%	1	14.30%	0	0.00%	3	42.90%	3	42.90%
84	大分シーイーシー株式会社	16	65	24.60%	6	37.50%	1	6.30%	9	56.30%	0	0.00%
85	沖縄フォーサイト株式会社	28	69	40.60%	5	17.90%	0	0.00%	23	82.10%	0	0.00%
90	株式会社コムスタッフ	16	74	21.60%	4	25.00%	0	0.00%	12	75.00%	0	0.00%
92	株式会社シーイーシーカスタマサービス	24	101	23.80%	7	29.20%	0	0.00%	17	70.80%	0	0.00%
1000	任意継続被保険者	1	7	14.30%	0	0.00%	0	0.00%	1	###	0	0.00%
合計		745	3,032	24.60%	187	25.10%	5	0.70%	548	73.60%	5	0.70%

他健保との比較です。05精神疾患はやや多め。09循環器系は少なめ、13筋骨格系（肉体労働系は多めの傾向）は少なめ。全体的には何か大きく突出する傾向はないようです。





けんこうWeb登録状況

■ 被保険者（事業所別）

（単位：人）

事業所名	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	対象者数	アドレス		ログインID		対象者数	アドレス		ログインID		対象者数	アドレス		ログインID	
		登録者数	登録率	登録者数	登録率		登録者数	登録率	登録者数	登録率		登録者数	登録率	登録者数	登録率
株式会社シーイーシー	1,670	1,670	100.0%	1,639	98.1%	1,669	1,662	99.6%	1,635	98.0%	1,661	1,661	100.0%	1,633	98.3%
フォーサイトシステム株式会社	463	463	100.0%	458	98.9%	464	464	100.0%	462	99.6%	453	453	100.0%	451	99.6%
三岩エンジニアリング株式会社	115	115	100.0%	115	100.0%	119	119	100.0%	118	99.2%	122	122	100.0%	122	100.0%
株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	178	174	97.8%	172	96.6%	183	181	98.9%	177	96.7%	192	192	100.0%	185	96.4%
ミツイワ情報株式会社	117	117	100.0%	113	96.6%	118	118	100.0%	117	99.2%	120	119	99.2%	119	99.2%
株式会社イーセクター	39	36	92.3%	30	76.9%	39	36	92.3%	35	89.7%	35	35	100.0%	35	100.0%
ソフトウェアエンジニアリング株式会社	74	65	87.8%	64	86.5%	81	67	82.7%	63	77.8%	72	66	91.7%	60	83.3%
株式会社エル・エス・アイ・テクノロジー	33	32	97.0%	31	93.9%	39	39	100.0%	39	100.0%	37	37	100.0%	36	97.3%
大分シーイーシー株式会社	65	64	98.5%	64	98.5%	68	68	100.0%	68	100.0%	70	69	98.6%	69	98.6%
沖縄フォーサイト株式会社	60	56	93.3%	55	91.7%	62	62	100.0%	61	98.4%	68	68	100.0%	67	98.5%
株式会社コムスタッフ	73	73	100.0%	67	91.8%	81	77	95.1%	70	86.4%	72	71	98.6%	69	95.8%
株式会社シーイーシーカスタムサービス	108	106	98.1%	104	96.3%	106	105	99.1%	96	90.6%	109	102	93.6%	97	89.0%
任意継続被保険者	24	11	45.8%	0	0.0%	21	21	100.0%	21	100.0%	17	17	100.0%	17	100.0%
計	3,019	2,982	98.8%	2,912	96.5%	3,050	3,019	99.0%	2,962	97.1%	3,028	3,012	99.5%	2,960	97.8%

※ 平成29年度は12月末現在の状況

■ 被扶養者（全体）

（単位：人）

対象者数	平成27年度				平成28年度				平成29年度					
	アドレス		ログインID		アドレス		ログインID		アドレス		ログインID			
	登録者数	登録率(%)	登録者数	登録率	登録者数	登録率	登録者数	登録率	登録者数	登録率	登録者数	登録率		
823	187	22.7%	154	18.7%	801	177	22.1%	142	17.7%	775	200	25.8%	162	20.9%

※ 対象者は35歳以上。

※ 平成29年度は12月末現在の状況

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	・ 特定保健指導実施率が低い	➔	<ul style="list-style-type: none"> 対象者への周知強化 加入者の健康意識の醸成 保健指導方法の選択肢を増やす 指導予約の簡素化 個々ではなく集団も実施 健診結果のビジュアル化 グループで競わせる 事業主の介入 楽しい名前にする 	✓
2	イ, ウ	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック、巡回レディース健診（がん検診含む）の受診率が低い 一方で、がん検診の対象年齢が高い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 対象年齢を引下げて受診意識の向上を図る 	
3	エ	・ 喫煙者数、喫煙率が高い	➔	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙者数、喫煙率を減らす必要がある 	
4	ウ, オ	・ メンタル不全者数、割合が高い	➔	<ul style="list-style-type: none"> メンタル教育（管理者含む）が必要である PRAS結果へのフォローが必要である 健康相談室の有効活用 	
5	カ	・ 被扶養者の保健事業への参加がすくない	➔	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識の醸成 健康イベントの実施 	
6	ア, カ	・ 健康意識が薄い	➔	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識の醸成 自分に罹っている医療費をそらせる 低リスク者にも保健指導を行う 歯科検診を通して意識醸成 自分の健康状態が経年変化も含めてすぐわかる 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 企業の性質上、被保険者の大半がデスクワーク従事者である 男女ともに年々高齢化が進んでいるが、生活習慣病対策が追いついていない IT技術者が多いためか、周りに流されず、我が道を行く人が多いが、一方で国や会社のルールにはきちんと従う人が多い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策に重点を置く必要がある アピールの仕方を工夫する

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導の実施率が低い 人間ドック（被保険者、被扶養者）、巡回レディース健診（被扶養者）の受診率が低い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> もっと保健事業のアピールが必要 常に健康意識醸成を意識した施策が必要

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定保健指導実施率を増加傾向にする。

事業全体の目標

特定保健指導率を15%以上にする。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ運営
--------	----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	Web版保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック、巡回レディース健診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	健康管理システム
疾病予防	メンタルヘルス
疾病予防	喫煙対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	ホームページ運営	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ	-	コ	-	300	315	320	323	324	325	<p>・特定保健指導実施率が低い</p> <p>・人間ドック、巡回レディース健診(がん検診含む)の受診率が低い</p> <p>・一方で、がん検診の対象年齢が高い</p> <p>・被扶養者の保健事業への参加がすくない</p>	
													閲覧数を増やすための方策検討	コンテンツの充実を図り、加入者へ有用な情報を提供する	各種届出書、申請書の電子化を検討する。	電子届出、申請書の電子化を開発する。	電子届出、申請の運用開始	電子申請のブラッシュアップ		各種情報の掲示により加入者の利便性を高める。
													閲覧数(【実績値】12,500件 【目標値】平成30年度：13,000件 平成31年度：13,000件 平成32年度：13,500件 平成33年度：13,500件 平成34年度：14,000件 平成35年度：14,000件)-							
個別の事業																				
特定健康診査事業	3,4	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	18～74	加入者全員	2	エ	-	ア,コ	-	2,035	2,000	1,980	1,970	1,960	1,950	<p>・特定保健指導実施率が低い</p>	
													被保険者については事業主が定期健診と合わせて実施し、結果をもらっている。健保は任継の被保険者および被扶養者、人間ドックおよび巡回レディース健診の結果から特定健診を抽出。	被扶養者の受診率向上として、人間ドックの受診勧奨を実施する。これはメールにて、対象者に送付する。	被扶養者の受診率向上として、巡回レディース健診の受診勧奨を実施する。その際、受診勧奨文章は直接被扶養者に郵送する。	人間ドックおよび巡回レディース健診の結果データにエラーがあると、データ無効となるので、エラーを撲滅して、受診率向上を図る。	受診率向上に対して、被扶養者向けにインセンティブ制度の適用を検討する。	受診率向上を目的にインセンティブ制度を適用する。		被扶養者を含む特定健診の受診率を上げる。
													被扶養者受診率(【実績値】48.5% 【目標値】平成30年度：50.0% 平成31年度：51.0% 平成32年度：52.0% 平成33年度：53.0% 平成34年度：54.0% 平成35年度：55.0%)-							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	-	ア	-	6,930	7,050	7,260	7,390	7,510	7,730	<p>・特定保健指導実施率が低い</p>	
													リスク判定後に当健保の独自の判断基準を加味して保健指導を実施。	指導対象者宛の案内を、事業主またはそれに準ずる立場の者と連名で発信する。	ICT面談を軌道に乗せ、岩盤層の受診率向上を図る。	毎年指導対象になるが全くの無関心層に対して、一人ひとり個別にアプローチして健康に対する興味を湧かせる。	禁煙対策とも強く連携して、無関心層の減少を図る。	各事業主と密に連携して、若年層は基より岩盤層を切り崩して重症化を防ぐ。		特定保健指導の受診率を上げて、特定保健指導の該当者割合を減少させる。
													保健指導実施率(【実績値】14.6% 【目標値】平成30年度：15.0% 平成31年度：16.0% 平成32年度：17.0% 平成33年度：18.0% 平成34年度：19.0% 平成35年度：20.0%)-							
保健指導宣伝	4	既存	Web版保健指導	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	-	ス	-	551	540	538	531	525	520	<p>該当なし</p>	
													低リスク者対象に対面談を行わず、ICTを利用した保健指導を実施。	①通常の保健指導、②ICT面談と受診率の高低を比較して、その効果を検証する。	費用が安価である利点が生かされているか、検証して効果ありであれば、積極的に低リスク者に適用していく。	栄養指導が中心であるが、前時代的なので、食事の写真からカロリー計算ができる等、改修する。	費用が安価なので、健康教育の一環として、対象者を拡大することを検討する。	対象者を絞らず、受診したい加入者全員が使えるようにして、加入者全体の健康意識を底上げする。		Web版保健指導の受診率を上げて、特定保健指導の該当者割合を減少させる。
													Web指導実施率(【実績値】26.6% 【目標値】平成30年度：27.0% 平成31年度：28.0% 平成32年度：29.0% 平成33年度：30.0% 平成34年度：31.0% 平成35年度：32.0%)-							
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	-	ス	-	1,600	1,580	1,570	1,550	1,540	1,520	<p>・健康意識が薄い</p>	
													健保EIPである「けんこうWeb」にて通知を行う。通知の掲載はメールにて知らされる。医療費控除明細としても使用できる。	通知メールに医療費通知の意味を分かりやすく記載して、加入者へ医療費の理解を求める。	医療費通知掲載画面を見やすく、分かりやすく改修して、閲覧数の増加を図る。	医療費通知は被保険者は被扶養者分も見ることができ、これを18歳以上の被扶養者については、本人しか見えないように改修する。	各事業会社の広報誌に医療費通知の説明を掲載して、認知度を高めて医療費への認識を高めてもらう。	各人の医療費通知に各事業会社からの健康に関するメッセージを載せて、健康意識を高めてもらう。		加入者の医療費意識の醸成を図る。
													通知部数(【実績値】80,000部 【目標値】平成30年度：80,000部 平成31年度：80,000部 平成32年度：80,000部 平成33年度：80,000部 平成34年度：80,000部 平成35年度：80,000部)-							
疾病予防	3	既存	人間ドック、巡回レディース健診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ,ウ,エ	-	コ	-	28,100	28,550	28,610	28,930	29,250	29,300	<p>・人間ドック、巡回レディース健診(がん検診含む)の受診率が低い</p> <p>・一方で、がん検診の対象年齢が高い</p>	
													対象年齢を40歳から35歳へ引下げる。30歳節目ドックを導入。	昨年の受診率を分析して、対象年齢や自己負担額の検討を行う。メールにて人間ドックの受診勧奨を実施する。	被扶養者の受診率向上として、巡回レディース健診の受診勧奨を実施する。その際、受診勧奨文章は直接被扶養者に郵送する。	人間ドック、巡回レディース健診の無料化を検討する。同時にオプション検査の一部補助も検討する。	受診率向上に対して、被扶養者向けにインセンティブ制度の適用を検討する。	受診率向上を目的にインセンティブ制度を適用する。		特にがん等の早期発見、早期治療を目指す。
													受診率(【実績値】27.6% 【目標値】平成30年度：28.0% 平成31年度：29.0% 平成32年度：30.0% 平成33年度：31.0% 平成34年度：32.0% 平成35年度：33.0%)-							
													6,000	5,920	5,830	5,710	5,910	5,850		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3,4	既存	歯科検診	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	-	コ	-	各事業所（30人以上）への巡回検診を中心に実施。	健保HPや各事業会社の広報誌にて、歯科検診の大切さ、8080運動等をアピールする。	個別検診もあるので、これを加入者にアピールする。	30人未満の事業所にも巡回検診できるように、健保が補助金を出すことを検討する。	各事業所の巡回検診の前に、定期健診との導線を確保して受診率をアップする。	受診率向上のため、インセンティブ制度の適用を検討する。	歯の健康を通して、生活習慣病や健康意識の醸成を目指す。	・健康意識が薄い
受診率(【実績値】35.2% 【目標値】平成30年度：36.0% 平成31年度：37.0% 平成32年度：38.0% 平成33年度：39.0% 平成34年度：40.0% 平成35年度：41.0%)-												保健指導リスク該当率(【実績値】24.3% 【目標値】平成30年度：23.0% 平成31年度：22.0% 平成32年度：21.0% 平成33年度：20.0% 平成34年度：19.0% 平成35年度：18.0%)健康意識の向上							
2	既存	健康管理システム	全て	男女	18～74	基準該当者	1	エ	-	コ	-	被保険者全員、35歳以上扶養者にIDを付与し、各種健診（定期、ドック、巡回、歯科）結果、医療費、ジェネリック通知、メンタルチェックと結果等の閲覧、および管理者機能を備えたポータルサイトを運営。	使いやすく、充実したシステムへ改修する。セキュリティ強化。スマホ対応、フルメール対応を実施。	より自分の健診結果を強く記憶に残させるため、健診結果の見える化を行う。	被扶養者の登録率向上のため、コンテンツの充実を図る。	各被保険者向け、各事業会社向けに事務手続きの電子化を開始する。	各事業会社と連携し、総合健康情報サイトへ進化させる。	ポータルサイト（けんこうWeb）を利用してもらい、健康意識の醸成を図る。	・健康意識が薄い
閲覧数(【実績値】21,994件 【目標値】平成30年度：2,200件 平成31年度：2,300件 平成32年度：2,400件 平成33年度：2,500件 平成34年度：2,600件 平成35年度：2,700件)-												保健指導リスク該当率(【実績値】24.3% 【目標値】平成30年度：23.0% 平成31年度：22.0% 平成32年度：21.0% 平成33年度：20.0% 平成34年度：19.0% 平成35年度：18.0%)-							
3,5,6	既存	メンタルヘルス	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,エ	-	ア,コ	-	・ストレスチェック（事業主と折半） ・メンタル相談室運営 ・電話/メール相談 ・各事業主へ結果解析報告	スーパーレッド該当者については、別途医療機関受診やメンタル相談室受診を進めるメールを送付。	各事業会社の広報誌にメンタル不全対策の読み切り記事を載せる。	ICTを利用した、自宅でも面談ができるようにする。	各事業所にて被保険者向けメンタル教育を実施する。	被扶養者用のストレスチェックを行う。	メンタル不全による休業、アブセンティズムによる損失の軽減。	・メンタル不全者数、割合が高い
受診率(【実績値】89.3% 【目標値】平成30年度：90.0% 平成31年度：90.0% 平成32年度：91.0% 平成33年度：91.0% 平成34年度：92.0% 平成35年度：92.0%)-												高リスク者割合(【実績値】5.3% 【目標値】平成30年度：5.2% 平成31年度：5.1% 平成32年度：5.0% 平成33年度：5.0% 平成34年度：5.0% 平成35年度：4.9%)-							
1,2,5	新規	喫煙対策	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	コ	-	禁煙外来補助を実施する。	喫煙アンケートを利用した禁煙対策を実施する。	禁煙ポスターを各事業所に貼ってもらう等、啓蒙活動を中心に実施する。	禁煙マラソン等のSNSを利用した禁煙方法を実施する。	各事業所と連携して、禁煙キャンペーンを実施する。	各事業所と連携して、各事業所敷地内全面禁煙を実施する。	がん、生活習慣病の原因となっている喫煙の減少。	・喫煙者数、喫煙率が高い
喫煙率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：20.0% 平成31年度：20.0% 平成32年度：19.0% 平成33年度：18.0% 平成34年度：17.0% 平成35年度：16.0%)-												保健指導リスク該当率(【実績値】24.3% 【目標値】平成30年度：23.0% 平成31年度：22.0% 平成32年度：21.0% 平成33年度：20.0% 平成34年度：19.0% 平成35年度：18.0%)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他